

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 太平電業株式会社

【英訳名】 TAIHEI DENGYO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 野 尻 穰

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員総務管理本部長 日 下 慎 也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員総務管理本部長 日 下 慎 也

【縦覧に供する場所】 太平電業株式会社 北海道支店

(札幌市北区北七条西一丁目1番地2)

太平電業株式会社 東北支店

(仙台市青葉区中央四丁目10番3号)

太平電業株式会社 名古屋支店

(名古屋市中区栄二丁目11番7号)

太平電業株式会社 北陸支店

(富山県富山市桜橋通り1-18)

太平電業株式会社 若狭支店

(福井県敦賀市舞崎町二丁目19番13号)

太平電業株式会社 大阪支店

(大阪市北区梅田三丁目3番20号)

太平電業株式会社 中国支店

(広島市南区段原南一丁目3番53号)

太平電業株式会社 九州支店

(北九州市小倉北区浅野二丁目14番1号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の北海道支店、東北支店、北陸支店、若狭支店、中国支店および九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	60,394	59,988	127,779
経常利益	(百万円)	4,700	8,011	8,329
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,054	5,469	5,613
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	3,638	6,087	7,308
純資産額	(百万円)	69,577	77,618	73,113
総資産額	(百万円)	125,922	124,561	128,757
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	160.85	287.90	295.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	54.4	61.3	55.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,524	2,156	19,576
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	848	5,056	2,011
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,817	5,646	3,927
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	22,777	22,422	30,941

回次		第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	97.59	160.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緊急事態宣言が解除され、個人消費や輸出の一部において持ち直しの傾向があるものの、国内外感染症の動向とサプライチェーン危機の影響による下振れリスクが潜在しており、新型コロナウイルス感染状況に合わせた経済活動レベルの引き上げが必要であり、依然として景気の先行きは厳しい状況で推移しております。

当社グループの主力事業である電力業界におきましてはS+3Eの視点から、再生可能エネルギーの導入拡大、安全性の確保を大前提とした安定供給・経済効率性の促進、火力発電等のイノベーションの追求等に取り組み、二酸化炭素排出量の削減にPDCAサイクルを構築しながら、実効性のある対策を推進しております。

このような事業環境のもと、当社グループは昨年4月にスタートした「持続的発展のための企業基盤向上」、「事業環境変化に対応できる収益基盤の確保」を骨子とした「中期経営計画（2020年度～2022年度）」の計画達成に引き続き取り組んでおります。また、従来 of 事業に加え、新たに設計および材料調達の領域を視野に入れた取り組みを進めており、本年8月にはエンジニアリング専門の子会社「太平エンジニアリングサービス株式会社」を設立し、更なる事業の拡大に向けて受注体制の構築を図っております。そして、ESGへの取り組みとして、建設現場での二酸化炭素排出量削減を目的とした他社との共同プロジェクトを実施しております。また、自社発電所においては、発生した二酸化炭素を分離、回収、貯蔵し農作物の育成に利用する循環型社会のビジネスモデルに向け取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高52,542百万円（前年同期比8.1%減）、売上高59,988百万円（前年同期比0.7%減）、うち海外工事は2,684百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益6,599百万円（前年同期比48.3%増）、経常利益8,011百万円（前年同期比70.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,469百万円（前年同期比79.0%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については第4「経理の状況」の「注記事項」（会計方針の変更）に記載しております。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事部門)

受注高は、事業用火力発電設備工事および製鉄関連設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、18,816百万円（前年同期比20.9%減、構成比35.8%）となりました。

売上高は、自家用火力発電設備工事および製鉄関連設備工事が増加したものの、事業用火力発電設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、24,273百万円（前年同期比14.6%減、構成比40.5%）となりました。セグメント利益は、事業用火力発電設備工事および製鉄関連設備工事の利益率の改善があったことにより、2,467百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

(補修工事部門)

受注高は、原子力発電設備工事が減少したものの、事業用火力発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、33,726百万円(前年同期比1.1%増、構成比64.2%)となりました。

売上高は、製鉄関連設備工事が減少したものの、事業用火力発電設備工事および自家用火力発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、35,715百万円(前年同期比11.7%増、構成比59.5%)となり、セグメント利益は5,739百万円(前年同期比37.7%増)となりました。

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、有価証券が3,000百万円および未成工事支出金が2,246百万円増加したものの、現金預金が8,474百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて6,183百万円減少し88,324百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が1,149百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,988百万円増加し36,236百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、その他流動負債が3,795百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて7,866百万円減少し32,621百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が842百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて835百万円減少し14,321百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金が3,894百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,505百万円増加し77,618百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は22,422百万円となり、前連結会計年度末より8,519百万円減少しました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,156百万円の収入(前年同四半期連結累計期間は9,524百万円の収入)となりました。これは、未収消費税等の増加2,743百万円があったものの、売上債権の減少6,144百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5,056百万円の支出(前年同四半期連結累計期間は848百万円の支出)となりました。これは、主に有価証券の取得による支出3,000百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5,646百万円の支出(前年同四半期連結累計期間は2,817百万円の支出)となりました。これは、主に社債の償還による支出3,200百万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30百万円であります。なお研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、ワクチン接種の進展とともに経済活動への制約が徐々に和らぎ、個人消費、企業の設備投資、世界経済の回復が続くこと等を背景に、景気は持ち直しの傾向ではありますが、感染拡大防止と経済活性化のバランスに配慮した状況が続くとみられ、景気は緩やかな回復にとどまることが予想されます。

電力業界では閣議決定された第6次エネルギー基本計画に従い、2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、あらゆる可能性を排除せず脱炭素化のための施策を展開して、供給側の脱炭素化、需要側の電化の推進等、様々な対策を行い社会全体の進化・発展の両立を重要視しております。

当社グループといたしましては、エネルギー政策として注目されている再生可能エネルギーに対して、港湾内洋上風力発電組立新工法を立案・特許の取得をしており、創業来培ってきた長年の経験・知見を存分に活用しながら引き続き技術力の向上に邁進してまいります。またバイオマス発電所の運転から保守までのO&M事業案件は拡大傾向にあり、火力発電設備の燃料転換、鉄鋼・化学製造設備の技術革新における工事計画等、2050年カーボンニュートラルに備え取り組んでまいります。一方、社内においては、人材の多様化に向けた女性の管理職・技術者の採用・育成等に取り組むほか、任意の指名報酬諮問委員会設置によるガバナンスの強化を図りつつ、更なる収益力の拡大と安定的な株主還元を目指してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工事施工のための外注費用および人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。これら短期的な運転資金に対しては自己資金により賄っており、不足が生じた際はコミットメントラインに基づく借入、社債、および長期借入金により調達することとしております。

また、西風新都バイオマス発電所の建設費用等、設備投資資金需要に対しては自己資金および長期借入金により調達することとしております。なお、西風新都バイオマス発電所建設費用の資金調達においては、取引銀行2行とコミット型シンジケートローン契約を締結し、融資限度額である50億円の借入を実行し、現在返済中であります。

また、当社グループでは、資金の短期流動性を確保するため、シンジケート銀行団と130億円のコミットメントライン契約を締結し流動性リスクに備えております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,479,500
計	69,479,500

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,341,980	20,341,980	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であります。
計	20,341,980	20,341,980	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月30日	-	20,341,980	-	4,000	-	4,645

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	1,900	9.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,762	9.23
株式会社UHPartners2	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	1,179	6.18
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	982	5.14
太平電業社員持株会	東京都千代田区神田神保町2丁目4	916	4.80
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	753	3.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	696	3.64
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	552	2.89
株式会社東京エネシス	東京都中央区日本橋茅場町1丁目3番1号	537	2.81
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	497	2.61
計		9,778	51.20

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,762千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 982千株

2 所有株式数の割合は、「取締役向け業績連動型株式報酬制度」の導入において設定した、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)所有の当社株式97,076株を除く自己株式(1,243,169株)を控除して計算しております。なお、自己株式は上記大株主から除いております。

3 2020年5月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、日本バリュースターズ株式会社が2020年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本バリュースターズ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	896	4.41

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,243,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 10,000		-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,060,100	190,601	-
単元未満株式	普通株式 28,780	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,341,980	-	-
総株主の議決権	-	190,601	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株および信託銀行(役員報酬B I P信託口)が所有する当社株式76株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には信託銀行(役員報酬B I P信託口)が所有する当社株式97千株(議決権の数970個)が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平電業株式会社	東京都千代田区神田 神保町二丁目4番地	1,243,100	-	1,243,100	6.11
(相互保有株式) 東京動力株式会社	神奈川県横浜市鶴見区 佃野町11番8号	10,000	-	10,000	0.05
計	-	1,253,100	-	1,253,100	6.16

(注) 上記の自己株式等のほか、信託銀行(役員報酬B I P信託口)が所有する当社株式97千株を四半期連結財務諸表上、自己株式として計上しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,151	22,676
受取手形・完成工事未収入金	40,058	-
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	-	34,666
電子記録債権	6,480	6,429
有価証券	-	3,000
未成工事支出金	16,002	18,248
材料貯蔵品	65	52
その他	754	3,254
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	94,508	88,324
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	18,189	18,312
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,214	10,455
建物・構築物(純額)	7,974	7,857
機械・運搬具	14,648	14,479
減価償却累計額	10,489	10,479
機械・運搬具(純額)	4,158	3,999
工具器具・備品	2,337	2,385
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,076	2,128
工具器具・備品(純額)	261	256
土地	7,610	7,635
リース資産	298	417
減価償却累計額	152	192
リース資産(純額)	146	224
建設仮勘定	314	517
有形固定資産合計	20,466	20,491
無形固定資産		
のれん	48	36
その他	371	338
無形固定資産合計	420	375
投資その他の資産		
投資有価証券	9,427	10,576
長期貸付金	182	184
退職給付に係る資産	6	13
賃貸不動産	1,782	2,095
減価償却累計額	785	801
賃貸不動産(純額)	996	1,293
繰延税金資産	1,081	841
長期性預金	271	273
その他	1,608	2,399
貸倒引当金	213	213
投資その他の資産合計	13,362	15,369
固定資産合計	34,248	36,236
資産合計	128,757	124,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	10,485	8,411
電子記録債務	11,336	11,071
1年内償還予定の社債	4,400	1,200
1年内返済予定の長期借入金	1,685	1,685
リース債務	95	114
未払法人税等	1,561	2,324
未成工事受入金	4,088	-
契約負債	-	4,769
賞与引当金	967	1,194
役員賞与引当金	124	66
完成工事補償引当金	152	96
工事損失引当金	229	120
その他	5,361	1,565
流動負債合計	40,487	32,621
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	5,778	4,936
リース債務	125	166
繰延税金負債	1	1
退職給付に係る負債	3,939	3,894
役員株式給付引当金	109	109
役員退職慰労引当金	104	108
その他	97	104
固定負債合計	15,156	14,321
負債合計	55,643	46,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,917	4,917
利益剰余金	63,624	67,519
自己株式	2,156	2,156
株主資本合計	70,385	74,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,476	2,912
為替換算調整勘定	225	195
退職給付に係る調整累計額	700	588
その他の包括利益累計額合計	1,550	2,128
非支配株主持分	1,176	1,209
純資産合計	73,113	77,618
負債純資産合計	128,757	124,561

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	60,394	59,988
売上原価	51,972	49,180
売上総利益	8,422	10,808
販売費及び一般管理費	3,972	4,208
営業利益	4,450	6,599
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	119	134
持分法による投資利益	80	41
固定資産賃貸料	107	116
補助金収入	-	1,000
その他	124	278
営業外収益合計	436	1,577
営業外費用		
支払利息	17	18
為替差損	50	49
固定資産賃貸費用	75	69
固定資産除却損	3	6
その他	38	21
営業外費用合計	185	165
経常利益	4,700	8,011
特別利益		
固定資産売却益	94	1
特別利益合計	94	1
特別損失		
固定資産売却損	18	-
投資有価証券評価損	-	24
その他	-	0
特別損失合計	18	25
税金等調整前四半期純利益	4,776	7,987
法人税、住民税及び事業税	1,511	2,457
法人税等調整額	14	0
法人税等合計	1,525	2,457
四半期純利益	3,250	5,530
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,054	5,469
非支配株主に帰属する四半期純利益	195	60
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	332	436
為替換算調整勘定	2	8
退職給付に係る調整額	52	111
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	388	556
四半期包括利益	3,638	6,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,442	6,024
非支配株主に係る四半期包括利益	196	62

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,776	7,987
減価償却費	808	812
のれん償却額	12	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	0
その他の引当金の増減額(は減少)	94	8
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	54	106
受取利息及び受取配当金	124	140
支払利息	17	18
借入手数料	5	5
為替差損益(は益)	49	50
補助金収入	-	1,000
持分法による投資損益(は益)	80	41
その他の営業外損益(は益)	149	181
有形固定資産除売却損益(は益)	72	5
投資有価証券評価損益(は益)	-	24
売上債権の増減額(は増加)	8,844	6,144
未成工事支出金等の増減額(は増加)	1,422	2,227
仕入債務の増減額(は減少)	562	2,349
未収消費税等の増減額(は増加)	606	2,743
未払消費税等の増減額(は減少)	14	2,648
その他	961	433
小計	11,699	3,407
利息及び配当金の受取額	137	150
利息の支払額	17	18
補助金の受取額	-	200
法人税等の支払額	2,443	1,741
その他	149	158
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,524	2,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	194	200
定期預金の払戻による収入	571	155
有価証券の取得による支出	-	3,000
有形固定資産の取得による支出	1,086	1,570
有形固定資産の売却による収入	114	1
無形固定資産の取得による支出	5	21
無形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	300	451
投資有価証券の売却による収入	-	10
貸付けによる支出	72	-
貸付金の回収による収入	29	1
その他	95	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	848	5,056

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000	-
短期借入金の返済による支出	3,000	-
長期借入金の返済による支出	842	842
借入手数料の支払額	3	4
社債の償還による支出	200	3,200
自己株式の取得による支出	0	-
自己株式の売却による収入	7	-
リース債務の返済による支出	61	63
配当金の支払額	1,711	1,526
非支配株主への配当金の支払額	5	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,817	5,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	27
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,802	8,519
現金及び現金同等物の期首残高	16,974	30,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,777	22,422

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から、完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,366百万円増加し、売上原価は1,426百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ59百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は46百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形・完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示し、また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(「時価の算定に関する会計基準」の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役向け業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、2017年度より、取締役（社外取締役を除きます。）を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

取引の概要

本制度では、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」といいます。）と称される仕組みを採用します。B I P信託とは、米国の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度および譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであります。当社は、取締役等の退任後に、B I P信託により取得した当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を業績目標の達成度等に応じて、交付および給付します。

なお、信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとしております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度244百万円、97千株、当第2四半期連結会計期間244百万円、97千株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響や収束時期等を含む仮定に関する情報)

当社グループでは、会計上の見積りにおいて、新型コロナウイルス感染症による影響が当面続くものと仮定し、現段階において入手可能な情報に基づき最善の見積りを行いました。その影響は軽微であると認識しております。しかし、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明なため、今後の動向によっては当第2四半期連結会計期間以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
従業員給料手当	1,266百万円	1,327百万円
賞与引当金繰入額	248 "	271 "
退職給付費用	87 "	108 "
役員賞与引当金繰入額	47 "	65 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金預金	22,991百万円	22,676百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	214 "	254 "
現金及び現金同等物	22,777 "	22,422 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年2月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,714	90	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託」の導入において設定した当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年2月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,527	80	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託」の導入において設定した当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	28,421	31,973	60,394
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-
計	28,421	31,973	60,394
セグメント利益	1,849	4,169	6,018

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,018
全社費用(注)	1,568
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	4,450

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
一時点で移転される財	3,490	24,579	28,070
一定の期間にわたり移転される財	20,783	11,135	31,918
顧客との契約から生じる収益	24,273	35,715	59,988
外部顧客への売上高	24,273	35,715	59,988
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-
計	24,273	35,715	59,988
セグメント利益	2,467	5,739	8,206

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,206
全社費用(注)	1,607
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	6,599

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項」(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「建設工事部門」の売上高は883百万円増加、セグメント利益は33百万円減少し、「補修工事部門」の売上高は483百万円増加、セグメント利益は26百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項」(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	160円85銭	287円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,054	5,469
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,054	5,469
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,992	18,998

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、信託銀行(役員報酬BIP信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前第2四半期連結累計期間97千株、当第2四半期連結累計期間97千株)。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月10日

太平電業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 下 敏 男 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平電業株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。